

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

平成24年度～平成28年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」
研究成果報告書概要

- 1 学校法人名 東成学園 2 大学名 昭和音楽大学
- 3 研究組織名 オペラ研究所
- 4 プロジェクト所在地 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-16-6
- 5 研究プロジェクト名 オペラ資料のアーカイブ化を通じた情報センター機能の構築
- 6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
石田 麻子	オペラ研究所	所長

- 8 プロジェクト参加研究者数
- 13名

- 9 該当審査区分
- 理工・情報
- 生物・医歯
- 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
石田麻子	オペラ研究所所長・教授	研究代表者、研究統括、オペラを中心とした関連組織運営および舞台芸術政策	研究代表者、研究統括、オペラ情報・資料の整理・収集、アーカイブ化、公開
大仁田雅彦	音楽学部音楽芸術運営学科教授	オペラの舞台スタッフについて	オペラ情報・資料の整理・収集、公開
小畑恒夫	音楽学部声楽学科教授	オペラ歌手の育成と公演制作のあり方	オペラ情報・資料の整理・収集、アーカイブ化
岸田生郎	音楽芸術運営学科教授	オペラの企画・制作について	オペラ情報・資料の整理・収集、アーカイブ化
酒井健太郎	オペラ研究所准教授	日本におけるオペラ公演の歴史	オペラ情報・資料の整理・収集、アーカイブ化
鈴木とも恵	音楽学部声楽学科准教授	オペラ人材の育成のあり方	オペラ情報・資料の整理・収集、公開
下八川共祐	公益財団法人日本オペラ振興会常務理事	オペラの企画・制作、文化政策	オペラ情報・資料の整理・収集、公開
杉理一	有限会社ニュー・オペラ・プロダクション代表	オペラ人材の育成、オペラの企画・制作	オペラ情報・資料の整理・収集、アーカイブ化
富永直人	(公財)日本オペラ	オペラ人材の育成について	オペラ情報・資料の整

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

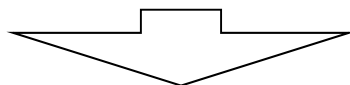
	振興会オペラ歌手育成部 講師、イタリア語通訳・翻訳		理・収集、公開
中山欽吾	公益財団法人東京二期会常務理事、大分県立芸術文化短期大学学長	オペラ人材の育成、文化政策	オペラ情報・資料の整理・収集、公開
仁科岡彦	非常勤講師、公益財団法人日本オペラ振興会事業部部長	オペラ公演の制作について	オペラ情報・資料の整理・収集、アーカイブ化
溝上智恵子	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授	オペラに関する情報・資料のアーカイブ化について	オペラ情報・資料のアーカイブ化、公開
山口毅	公益財団法人東京二期会事務局長、同制作部部長、同マーケティング部部長	オペラ公演の制作について	オペラ情報・資料の整理・収集、公開
(共同研究機関等)			

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
研究統括、オペラを中心とする舞台芸術に関する文化政策	音楽学部音楽芸術運営学科教授、大学院音楽研究科長、オペラ研究所長	根木昭	研究代表者 研究統括、オペラ情報・資料の整理・収集、アーカイブ化、公開

(変更の時期:平成 28 年 6 月 1 日)



新

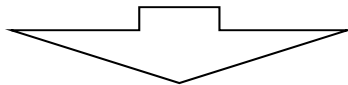
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
オペラ研究所教授	オペラ研究所所長・教授	石田麻子	研究代表者 研究統括、オペラ情報・資料の整理・収集、アーカイブ化、公開

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
オペラ歌手の育成と公演制作のあり方	音楽学部声楽学科教授	岡山廣幸	オペラ情報・資料の整理・収集

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

(変更の時期:平成 28 年 6 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
		(逝去により欠員)	

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

<プロジェクトの目的>

1900年代初頭に日本人の手で最初の公演がなされて以降、日本のオペラの歴史は最初の一世紀を過ぎたところである。昭和音楽大学オペラ研究所は、『日本のオペラ年鑑』の編纂に1995年度版より携わってきたほか、『日本オペラ史』の刊行(上巻・2003年および下巻・2011年)や、「日本オペラ」についての調査『オペラを中心とした音楽情報・資料の収集および活用に関する調査研究』(2009年)をおこなうなど、日本国内の劇場、団体との繋がりを持ちながら、日本におけるオペラ公演資料を一貫して収集、蓄積してきた。また、過去に開催した多くの公開講座などを通して海外の歌劇場、団体ともネットワークを有している。

本プロジェクトは、当研究所がいままで蓄積してきた歴史的意義のある資料の整理、および更なる収集をおこない、それらをアーカイブ化することにより、オペラ情報センター機能を構築することを目的とする。

<プロジェクトの意義>

アーカイブには過去の蓄積の整理・保存という意味合いのみならず、あらゆる資料が体系化された情報となることによって、それが研究や考察へと繋がり、未来のより優れた創造の礎となる意義がある。

本プロジェクトによって組織の枠組みを超えた国内初のオペラ情報拠点形成されれば、新しく公演を企画するために多様な情報が必要となる制作者や、オペラ公演について幅広く情報を得たい鑑賞者にとって有益であるだけでなく、研究や統計、分析への資料提供や、また、国内外への情報提供の窓口となるなど、日本におけるオペラ文化の振興と普及、更には海外への発信に大きく寄与することが期待される。

また、オペラは演劇・オーケストラ・合唱・バレエなど、多分野の芸術の要素を併せ持つ総合芸術であることから、オペラにおけるアーカイブ手法を構築し提示することは、他の芸術分野のアーカイブ構築を促進するモデルとなりうる。

<プロジェクトの計画>

各年度における当初の研究計画は以下の通りである。

[平成 24 年度] 研究組織の確立、オペラ研究所所蔵資料の確認・整理と分散資料の収集、国内外のオペラ関連組織の情報・資料収集、データベースの設計ならびにアーカイブの展示・公開手法の検討

[平成 25 年度] オペラ研究所所蔵資料のデータ入力・デジタル化(1年目)、国内外のオペラ関連組織の情報・資料収集(2年目)、アーカイブのテスト公開と公開手法の検討(1年目)

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

- [平成 26 年度] オペラ研究所所蔵資料のデータ入力・デジタル化(2 年目)、国内外のオペラ関連組織の情報・資料収集(3 年目)、アーカイブのテスト公開と公開手法の検討(2 年目)、研究成果の中間報告
- [平成 27 年度] オペラ研究所所蔵資料のデータ入力・デジタル化(3 年目)、国内外のオペラ関連組織の情報・資料収集(4 年目)、アーカイブの公開と調整
- [平成 28 年度] オペラ研究所所蔵資料のデータ入力(4 年目)、国内外のオペラ関連組織の情報・資料収集(5 年目)、アーカイブの完成と情報センター機能の確立、研究成果の報告

(2) 研究組織

<プロジェクトの実施体制>

本プロジェクトの研究員:13 名(事業終了時)

本学においてオペラ公演制作やオペラ作品の研究を専門とする教員の他、日本オペラ振興会(藤原歌劇団・日本オペラ協会)、東京二期会、新国立劇場、NHK 等、主要な国内オペラ関連組織の代表者・責任者・制作者(元職を含む)や、アーカイブ化や公開手法に精通している研究者により構成されている。

プロジェクトには 3 つの研究グループを設置する。各研究員はそれぞれの専門により、1 つあるいは複数の研究グループに所属し、プロジェクトを推進する。また、オペラ研究所内に事務局を置く。

各研究員は研究員会議および電子メールにおいて情報・意見を交換し、連携を図った。特に各グループの責任者は互いに進捗状況やその他の情報を密に交換した。

◆研究統括:根木(2016 年 3 月まで)、石田(2016 年 4 月から)(研究代表者)

◆統括補佐:石田(2016 年 3 月まで)

①オペラ情報・資料の整理・収集グループ(*は責任者、以下同)

構成員:根木*、大仁田、岡山、小畑、石田、岸田、酒井、下八川、杉、鈴木、富永、中山、仁科、山口

役割(1) 資料整理方法についての検討

(2) デジタル化する資料の選別

(3) 資料の種類、状態に適したデジタル化手法の検討および実行

(4) 資料の収集対象や、寄贈を受け入れる資料の判別と選定

(5) アーカイブ化における優先順位の決定

②オペラ情報・資料のアーカイブ化グループ

構成員:小畑*、石田、岸田、酒井、杉、仁科、根木、溝上

役割(1) 物理資料およびデジタルデータの蓄積方法の検討

(2) ウェブデータベースの設計および構築

(3) 資料情報の入力体制の構築

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

③オペラ情報・資料の公開グループ

構成員: 石田*、大仁田、下八川、鈴木、富永、中山、根木、溝上、山口

役割(1) 陳列・公開方法の検討

(2) ウェブデータベース公開における著作権処理等の調査、検討

(3) 外部連携等の模索

リサーチ・アシスタント(RA): 2名

入力された公演データの校正作業に従事した。

(3) 研究施設・設備等

昭和音楽大学オペラ研究所(昭和音楽大学北校舎内)

※面積: 124 m²

※使用者数: 12人

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

①オペラ情報・資料の整理・収集グループ

a. 資料整理方法についての検討

アーカイブ学の専門家にアドバイスを受けて、アーカイブの手法や資料保存の方法について研究すると共に、オペラ資料をどのように整理していくか検討した。

所蔵資料のうちチラシ、プログラムなどの紙媒体については、アーカイブ学における「原秩序尊重」の原則に従い、当時の保管順のままデジタルスキャンをし、整理については現物を移動させておこなうのではなく、そのデジタルデータに対して情報を付与(タグ付け)することとした。

b. デジタル化する資料の選別

資料の劣化の度合い、およびアーカイブの優先順位から、紙資料よりデジタル化を進め、約1万点(約43万6千ショット)のスキャンを行った。音声・映像資料については、劣化の進行度合いと収録内容を勘案し、オープンリールテープ30本ほどを選定し、デジタル化した。

c. 資料の種類、状態に適したデジタル化手法の検討および実行

紙資料のデジタル化については、専門業者に委託し、解像度や補正の度合いなど、スキャン方法の協議を重ねた上で実行した。

音声資料については、専門業者と検討を重ねるうち、テープを最良の状態に再生できるようにするためには、黴の除去やテープのたわみなどの補正、エンジニアによる再生しながらの修正など高度な技術が必要であることが分かった。そのため1本当たりのデジタル化の費用が高額となり、保有音源のすべてをデジタル化することは出来なかった。また、近年のデジタル化の精度の進化に合わせ、CD音質とハイレゾリューション音源の両方でのデジタル化を試みた。

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

d. 資料の収集対象や、寄贈を受け入れる資料の判別と選定

事業終了までに、個人・団体の寄贈の申し出を受け、公演プログラムを中心に、上演関係資料、音声・映像資料等を検討の上、受け入れた。内訳は、10 件(段ボール箱約 60 箱)の個人・団体よりの公演プログラム、上演関係資料等、オペラ上演団体よりの映像資料 VHS テープ 380 本、音声資料オープンリールテープ 140 本である。

②オペラ情報・資料のアーカイヴ化グループ

a. 物理資料およびデジタルデータの蓄積方法の検討

本プロジェクトが開始されるまで、当研究所の資料保管には一貫した指針がなかった。たとえば『日本のオペラ年鑑』編纂のために収集した資料については、公演団体別にまとめてあったり、あるいは時系列に並べてあったりなど、収集・活用・整理した時期によって異なる整理方法が採られていた。その上、他の事業のためにそこから、抜かれて別にまとめられている資料群があった。さらに、寄贈資料については、寄贈を受けた当時の状態のまま保管している場合が多く、すべてに目録が作成されているわけでもなかった。

そこでアーカイヴ学および図書館学の有識者にヒアリングを行い、比較検討した上で、アーカイヴ学の「原秩序」の思想を尊重することとした。その上で、資料にメタデータを付加し、年代や種類、名称などで検索できるようにすることで、資料自体の保存の方法を変更することなく、目録の仕組みをデータベース化させ、現秩序の尊重と検索性の向上を実現することとした。

b. ウェブデータベースの設計および構築 *1

目録のデータベースは、時流に鑑み、ウェブデータベースで構築することとした。その際、このプロジェクトのもう一つのアーカイヴ対象である、オペラ公演情報と連携されていることが望ましいと考えた。当研究所の保有する資料の多くは何らかの公演に関するものであるため、公演情報から資料情報を、資料情報から公演情報を参照することが出来れば利便性が高まるからである。

また、公演情報や資料情報が検索される際の重要な項目として、その「上演作品」が考えられる。そのため、このデータベースには基礎的な作品情報も備えることにした。

以上の検討を踏まえ、ウェブデータベースは下記三つのデータベースの複合体とすることにした。

- 1 公演記録※
- 2 オペラ作品情報
- 3 所蔵資料

※「上演記録」ではなく「公演記録」としたのは、複数回の上演がまとめられて「一公演」とされ、プログラム・チラシ、チラシが作られている場合に対応するため。所蔵資料に対応する単位としては「公演記録」を採用した。

このような仕組みを備えた既存のウェブデータベースシステムがないか探したが、プロジェクト開始当時、見つけることは出来なかった。そこで、専門家、業者の協力を得て、一から仕組みを構築した。

このウェブデータベースは本プロジェクトの基幹事業となり、最終的に『オペラ情報センター』という名称でインターネット上に公開した (<http://opera.tosei-showa-music.ac.jp/search/>)。

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

c. 資料情報の入力体制の構築

入力時に誤りが生じないよう、システムで制御できる部分についてはシステムに工夫を施した。しかし、多くは入力者の経験に頼ることとなる。入力者は必ずしもオペラに精通している必要はないが、数多くの項目の対応を覚え、正確に入力しなければならない。新規入力担当者は、当初一か月ほどは、慣れた入力者とマンツーマンで入力作業を行った。すべてのデータは入力者以外によるダブルチェックを経て公開の承認がなされる体制とした。

また、研究所内の人員では入力件数に限界があるため、外部業者にデータ入力委託を行うこととした。入力業者は、カスタマイズされたデータベースに柔軟に対応し、学習し、入力の正確性が担保される人員を有していることが必要とされる。各社を検討した結果、図書の書誌情報の入力経験が豊富な人員を揃えた業者を選定し、これに依頼した。

③オペラ情報・資料の公開グループ

a. 陳列・公開方法の検討

資料を整理する過程で、当研究所の所有資料は形態として紙、写真、音源、映像等の比重が多く、当初予定していた博物館形態での展示が必ずしも適切ではないと判断した。またウェブデータベース上でのデジタル化したデータの公開についても検討を行ったが、次項で触れる通り、著作権処理等に多くの問題があることがわかった。紙資料の実資料の閲覧については、閲覧規則を定めた上で、来所者に対して公開を行うこととした。

b. ウェブデータベース公開における著作権処理等の調査、検討

資料を元に入力したデータそのものには著作権上の規制はないが、資料のデジタル化は著作物の複製にあたり、本来は全著作者に許諾を得る必要がある。著作権法第三十条の三では、複製についての検討の過程における著作物の利用(この場合はデジタル化)は許容されており、著作権・知的財産権に関する法律の専門家に相談の上、資料劣化の度合いに鑑み、許容されている限度内で先行してデジタル処理を行った。もちろん、著作者の許諾なしにデジタルデータを外部公開することはできないため、今後は著作者の判明しているものについては著作者の許諾を得て、公開できるものを公開していきたいと考えている。

c. 外部連携等の模索

図書館・博物館等の先行データベースで使われているメタデータ項目など、既に標準化されているものがあれば、それを可能な限り採用することで、他データベースとの連携がしやすくなる。事業の当初からこの点に留意してウェブデータベースの作成にあたった。しかし、ウェブデータベースのシステムの最終的な構築に事業終了間際まで要したことと、また舞台芸術系のウェブデータベースには独自仕様のデータが多く、データベース間の連携が難しいなどの理由で、外部連携については思うように進まなかった。

<優れた成果が上がった点>

オペラは総合芸術と言われる、歌手、オーケストラ、合唱、バレエなど、ステージ(およびオーケストラピット)上に多くの出演者が立つのみならず、指揮者、演出家、合唱指揮者、照明、衣装、字幕など、スタッフの

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

数も膨大である。基礎的な公演情報のみならず、より専門的な、これらの情報すべてを掲載出来る項目数を備えた舞台芸術に関するデータベースは『オペラ情報センター』のほかに類例がないであろう。

また、オペラ資料の情報についても、単なる目録や書誌情報を超えて、目次と著者までを掲載している。オペラ公演プログラムなどは、たった一度の公演に対し制作されるため書籍とは違い市場で販売されることはないが、上演当時の社会状況を伝え、また、著名人による寄稿・インタビューも多く掲載されており、オペラ上演史を俯瞰する上で外せない資料となっている。それらの情報は『オペラ情報センター』に掲載されていなければ、物理資料を調査する以外、存在が認知される可能性の低いものである。

このデータベースは、日本におけるオペラ上演史の総体を通覧させるものである *2。上演作品の傾向、歌手や指揮者、演出家、字幕作者などの経歴が一望出来、一般の愛好家に対してのみならず、オペラ制作者や研究者にとって貴重な資料となるであろう。また、日英両方での表示を備えているため、海外への文化発信、また、海外でのオペラ制作に際し、キャスト・スタッフ検討の参考にもなり得るものである。

このデータベースの仕様については、『研究成果報告書』に詳細に記した。オペラに特化したウェブデータベースのモデルとして、今後同じように公演データベース、公演資料データベースを構築したい団体などがあれば、十分に参照するにたるものと自負している。

<課題となった点>

本プロジェクトの当初に検討していた、紙資料をデジタル化し、そのデジタルデータを閲覧者に供することについては、専門家の意見を求めたが、残念ながら著作権法的に難しいという結論となった。近年、日本においてデジタル・アーカイブ事業は各所で展開されつつあるが、現行の著作権法となじまない部分が出てきていることは、多く指摘されているところであり、今後の著作権をめぐる法律および制度の改正をにらみつつ、所蔵資料の公開を積極的に進めたい。

<自己評価の実施結果と対応状況>

本学において附属機関は年度ごとに自己点検評価を実施し、自己評価とそれに対応する改善・向上方策を定めている。以下、各年度の自己評価および改善・向上方策を記す。

平成 24 年度

[自己評価]

プロジェクトの初年度として各種機関へのヒアリング、専門家への相談、各種業者の選定等を行った。多くの先行研究や専門家を通じアーカイブに関する理解を深めるとともに、プロジェクトの骨子となるウェブデータベースの設計やデジタルスキャン事業を進めることができた。

[改善・向上方策]

引き続きウェブデータベースの構築を進める。

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

平成 25 年度**[自己評価]**

プロジェクトの二年度目として本格的なシステム開発を進めた。前例のないシステムを一から作り上げるものであるが、昨年度に行った各種機関・専門家へのヒアリングを踏まえ、また、専門家をディレクターに置くことで、想定される無駄を排除し、より挑戦的な試みを行うことができた。紙資料のデジタルスキャンについても順次作業を進め、研究所の貴重な資料のアーカイブ化が進んでいる。

[改善・向上方策]

完成した原型システムへの入力を実際に行うことを通し、アーカイブ・システムのブラッシュアップを図る。

平成 26 年度**[自己評価]**

プロジェクトの三年度目として本格的なシステム開発を進めた。前例のないシステムを一から作り上げるものであるが、昨年度に行った各種機関・専門家へのヒアリングを踏まえ、また、専門家をディレクターに置くことで、想定される無駄を排除し、より挑戦的な試みを行うことができた。

[改善・向上方策]

完成した原型システムへの入力を実際に行うことを通し、引き続きアーカイブ・システムのブラッシュアップを図る。仮公開を受けてのフィードバック、およびシステムのリファクタリングを行う予定である。また、国立国会図書館や、他の芸術系アーカイブを持つ機関などと連絡を取り、共通の課題については積極的に知識共有を図っていきたい。

平成 27 年度**[自己評価]**

プロジェクトの四年度目として、ウェブデータベース(アーカイブ)システム『オペラ情報センター』を引き続き仮公開している。仮公開にて得たフィードバックを元に修正点を洗い出し、システムのリファクタリング(再構築)をおこなった。

[改善・向上方策]

ユーザーインターフェースについては現在検討中で、次年度に改修を予定している。また公開件数を増やすため、業務委託に加え、研究所内の体制について再検討する。

平成 28 年度**[自己評価]**

プロジェクトの最終年度として、仮公開中のウェブデータベース(アーカイブ)システム『オペラ情報センター』を本公開とするためにシステムの最終的な改修、デザインの変更を行った。文部科学省のプロジェクトとしては今年度で終了となり、人員の減員が想定されるため、今後のデータベース入力体制をどのように維持するかが課題となっている。

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

[改善・向上方策]

継続事業である『日本のオペラ年鑑』の入力と並行して行えるように努める。また人員の確保にも努めたい。

<外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

第三者の立場から本プロジェクトの評価を受けるため、有識者からなる外部評価委員会を設置し、中間年度(平成 26 年度)と最終年度(平成 28 年度)に各 1 回、委員会を開催した。

外部評価委員(所属・役職等は 2017 年 3 月末現在/敬称略)

大西珠枝 玉川大学教育博物館 館長、芸術学部芸術教育学科 教授

永崎研宣 (一財)人文情報学研究所 主席研究員・所長

蕪澤弘志 元(公財)新国立劇場運営財団 常務理事

①中間年度(平成 26 年度)の評価

- ・ 様々な資料を網羅的にデータベース化しオペラ資料のアーカイヴをつくらうとする事業は大変時宜にかなった試みであり、多くの制作者、研究者、鑑賞者あるいは行政の担当者から求められていたものである。このデータベースができることにより日本のオペラ公演がさらに発展することが期待される。
- ・ このプロジェクトは、オペラ研究者だけでなく、オペラ制作の現場にいる者も加わり、さらに情報資料の専門家の意見も十分に吸収し、よく練られたコンセプトになっていると思う。また、5 年計画とのことであるが、順調に推移しており、計画通り進むと考えられる。
- ・ データベースは完成後のフォローアップが大切である。この事業は文化政策的にも意義のある事業であり、人的財政的手当を講じて常にデータをアップツーデートなものにする方策を研究してほしい。
- ・ ウェブデータベースはインターフェイスが先端的な使いやすさを備えており、「提供者側が想定できない利用者の発想」を支援するという意味での検索支援としてうまく機能しそうである。
- ・ 英語による情報提供は、非英語圏からのグローバル化への手本となり得る。
- ・ より多くの関係機関、データベースとの連携が望まれる。

[対応状況] 外部評価委員より概ね良好な評価を得ており、当初の計画に基づいて、引き続き事業を継続していくことにした。

②最終年度(平成 28 年度)の評価

- ・ 本プロジェクトは、オペラ分野で初めてのきっちりした検索機能を加えた体系的なアーカイヴ事業であり、事業の構築の過程において様々な改善が加えられ、研究者はもとよりオペラ公演の関係者、オペラの観客など関連する様々なタイプの利用者にとって有意義かつ使いやすいデータベースになっていると考えられる。
- ・ 今後オペラ公演の企画・制作をより合理的なものにするためには、過去にどのような公演がどのような形態で行われているか、出演者やスタッフはどのような者か、などについての詳しい情報を踏まえて行うこ

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

とが必要である。オペラの制作・営業など実務に関わる者にとって、このデータベースは大変参考になるものであり、我が国のオペラ公演の充実発展に貢献するものと思われる。

- ・ データベースは、常にこれを更新し強化していくことが不可欠である。本事業が我が国のオペラ界全体に与える影響や我が国の文化政策の上からも大変重要であることにかんがみ、また、事業の安定的発展を確保するためにも、文化行政当局による経費負担ができないか研究する必要がある。
- ・ データベースを充実強化し使い勝手を良くするとともに関係者や一般の理解を促進するためには、著作権の問題が重要である。今後ともいろいろな考え方を持つ専門家に相談しながら研究を進めるとともに、この分野は頻繁に法令改正も行われるのでその動きにも注意し、この問題のネックが少しでも解決されるよう努力してほしい。
- ・ 今後、データベースの作成体制、資料の保存環境整備について、人員、予算上の制約は大きいと思われるが、アーカイブは継続することにより、その資産としての価値が高まるので、引き続き取り組みを継続し、できればさらなる充実を期待したい。
- ・ 中間報告時以降、使い勝手が格段に向上した。特に、英文による検索が可能になったことは、日本のオペラ界の歴史、現状に関する素材を海外へ情報発信することに役立つであろう。
- ・ チラシ、プログラム、写真等の実物資料については、中性紙保存箱に収納し、博物館資料としての適切な保存環境の整備に努めている。
- ・ 「オペラ情報センター」については、オペラ関係者への周知を図ることはもとより、広く一般の人の利用してもらえよう工夫が必要である。これは利用促進だけでなく、情報の収集にも役立つと考えられる。
- ・ データベース構築にあたっての入力支援機能が充実している。
- ・ 総じて、当データベースは、メディア芸術に関わるデータベースの構築にあたっては、技術的にも体制的にも一つの模範となり得るものであり、その観点からも、今後のより広範な展開を期待したい。

【対応状況】 事業終了後も可能な限り、データの充実強化、アップデートに努めるとともに、著作権めぐる状況の変化に対応し、公開が可能なものについては積極的に進めていきたい。

<研究期間終了後の展望>

①他の機関・データベースとの連携、広報、利用促進

『オペラ情報センター』は OPAC のシステムを基盤に作られているため、各図書館等のデータベースとの連携が可能である。また、策定したメタデータにより、国内外の多くのデータベースと連携が比較的容易であり、外部との連携を目指していきたい。

さらに『オペラ情報センター』をより広く活用してもらうため、オペラに関連する団体や劇場等と連携し、それぞれのウェブページへのリンクを依頼するとともに、当該団体・劇場等の過去の公演の紹介などでの活用のしやすさを広報することを検討している。

②資料公開の可能性——著作権をめぐる制度改正への期待

先述のとおり、紙資料をデジタル化し、そのデジタルデータを閲覧に供することは、著作権法に照らして難

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

しく、それを解決するのは容易ではない。デジタル・アーカイブの構築が盛んになった昨今、現行の著作権法がこの潮流に十分対応していないことが指摘されることは多い。デジタル・アーカイブの文化や学術に対する貢献の大きさを鑑みて、著作権に関する法律や制度の改正が進められることを期待したい。

③データの追加入力、システムの維持管理

ウェブデータベースが存在価値を維持するには、継続的に情報が追加、更新されることが必要不可欠である。プロジェクトでは、システムの改修を重ね、入力支援機能を充実させ、入力作業の省力化に努めてきた。プロジェクト終了後は、予算の関係でアーカイブむけの人員雇用および入力委託等が難しくなることが予想されるが、データの追加・入力、公開は継続する予定である。

ウェブデータベースの運営には、サーバー維持費とシステムのメンテナンスのコストがかかる。本データベースの重要性に鑑み、当研究所の予算で事業を継続する。

④行政への期待

アーカイブを巡っては、国内でその重要性を訴えるシンポジウムなども多数行われ、また、今回のプロジェクトのように行政から補助が出るなど、文化資源の保存・記録について、その重要性の認識が浸透してきているものと思われる。

しかし、重要性が認識されていても、民間でその価値に投資し、運営の費用を生み出し続ける仕組み作りは未だ大変に難しい。舞台芸術系のアーカイブを先行で構築している団体へのヒアリングの結果でも、アーカイブ制作時は何らかの予算がつくものの、プロジェクト終了後の継続には最低限の維持予算で運営しており、他の目的がない限りデータの新たな追加を行うのは難しい場合が多かった。アーカイブが最低限の運営維持を脱し、継続的なデータ更新が行われるに至るには、アーカイブを制作した団体による継続努力の上に、今後とも、行政からの支援が不可欠となる。

文化資源のアーカイブは日本の財産であると共に、世界への重要な文化発信材料である。多くのアーカイブが今後とも制作され、維持され、データが蓄積されていくよう、官民力を合わせて取り組んでいきたい。

<研究成果の副次的効果>

入力された公演データの校正作業に、リサーチ・アシスタント 2 名が参画した。いずれもアートマネジメントを専門とする大学院生であり、校正作業を通じて、研究対象に関する資料およびデータの扱いについて習熟し、また研究の進め方を体得することができた。

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- | | | |
|---------------------|-----------------------|-------------------|
| (1) <u>オペラ</u> | (2) <u>デジタル・アーカイブ</u> | (3) <u>データベース</u> |
| (4) <u>情報センター機能</u> | (5) <u>アクセシビリティ</u> | (6) _____ |
| (7) _____ | (8) _____ | |

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

1. 「クラウド・プリングスハイムの日本での音楽活動について—昭和音楽大学オペラ研究所「オペラ情報センター」を利用して」、酒井健太郎、昭和音楽大学『研究紀要』、査読有、第 36 号、p.113-123、2017 年発行 *2
2. 「日本のオペラ公演 2015」、石田麻子、『日本のオペラ年鑑 2015』、査読無、第 21 巻、pp.57-73、2016 年発行
3. 「日本のオペラ 2015」、石田麻子、『日本のオペラ年鑑 2015』、査読無、第 21 巻、pp.24-30、2016 年発行
4. 研究報告原稿「VuFind を利用した異種情報統合検索システムの構築—昭和音楽大学オペラ研究所 デジタル・アーカイブの事例—」、岩崎陽一・吉原潤・根木昭、査読無、情報処理学会 第 110 回人文科学とコンピューター研究会発表会、2016 年発行 *1
(https://ipsj.ixsq.nii.ac.jp/ej/index.php?active_action=repository_view_main_item_detail&page_id=13&block_id=8&item_id=159442&item_no=1)
5. 「オペラ情報ウェブデータベース」の概要と、その構築の意義について」、根木昭・石田麻子・吉原潤、『音楽芸術マネジメント』、査読有、第 7 号、pp.127-131、2015 年発行 *1
6. 「日本におけるオペラ上演環境の整備の経緯 I ~ワグナー上演史からみた人材、団体の活動、鑑賞機会、会場整備の歴史」、石田麻子・吉原潤、『音楽芸術マネジメント』、査読有、第 6 号、pp.65-86、2014 年発行
7. 「日本のオペラ公演 2014」、石田麻子、『日本のオペラ年鑑 2014』、査読無、第 20 巻、pp.58-76、2015 年発行
8. 「オペラの人材育成 サントリーホール オペラ・アカデミーの場合」、小畑恒夫、『日本のオペラ年鑑 2014』、査読無、第 20 巻、pp.54-57、2015 年発行
9. 「日本のオペラ公演 2013」、石田麻子、『日本のオペラ年鑑 2013』、査読無、第 19 巻、pp.68-87、2014 年発行
10. 「名古屋における声楽家の人材育成についての現状と提言」、小畑恒夫、『日本のオペラ年鑑 2013』、査読無、第 19 巻、pp.54-60、2014 年発行
11. 「日本のオペラ公演 2012」、石田麻子、『日本のオペラ年鑑 2012』、査読無、第 18 巻、pp.67-78、2013 年発行
12. 「日本オペラ振興会 オペラ歌手育成部」、小畑恒夫、『日本のオペラ年鑑 2012』、査読無、第 18 巻、pp.51-54、2013 年発行
13. 「音楽芸術マネジメントの国際的動向—ILMA と FACP の参加報告とその考察—」、石田麻子、『音楽芸術マネジメント』、査読有、第 5 号、p.111-116、2013 年発行

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

14. 「日本のオペラ公演 2011」、石田麻子、『日本のオペラ年鑑 2011』、査読無、第 17 巻、pp.80-95、2012 年発行

<図書>

- 『日本のオペラ年鑑 2015』、第 21 巻、学校法人東成学園／昭和音楽大学オペラ研究所、236 頁、2016 年発行
- 『日本のオペラ年鑑 2014』、第 20 巻、学校法人東成学園／昭和音楽大学オペラ研究所、242 頁、2015 年発行
- 『日本のオペラ年鑑 2013』、第 19 巻、学校法人東成学園／昭和音楽大学オペラ研究所、254 頁、2014 年発行
- 『日本のオペラ年鑑 2012』、第 18 巻、学校法人東成学園／昭和音楽大学オペラ研究所、244 頁、2013 年発行
- 『日本のオペラ年鑑 2011』、第 17 巻、学校法人東成学園／昭和音楽大学舞台芸術センター オペラ研究所、258 頁、2012 年発行

<学会発表>

- 酒井健太郎・吉原潤、「日本近現代音楽史研究におけるデジタル・アーカイブの活用事例と課題—昭和音楽大学オペラ研究所「オペラ情報センター」を中心に」、「日本音楽芸術マネジメント学会 第 9 回冬の研究大会」、昭和音楽大学(神奈川県)、2016 年 12 月 *2
- 岩崎陽一・吉原潤・根木昭、「VuFind を利用した異種情報統合検索システムの構築—昭和音楽大学オペラ研究所デジタル・アーカイブの事例—」、「情報処理学会 第 110 回人文科学とコンピューター研究会発表会」、筑波大学(茨城県)、2016 年 5 月 *1
- 根木昭・石田麻子・吉原潤、「オペラ情報ウェブデータベースの構築の意義とその概要について」、「日本音楽芸術マネジメント学会 第 7 回冬の研究大会」、武蔵野音楽大学(東京都)、2014 年 12 月 *1
- 石田麻子・吉原潤、「日本におけるオペラ上演の環境整備の経緯 I ～ワーグナー上演史からみた人材、団体の活動、鑑賞機会、会場整備の検証から」、「日本音楽芸術マネジメント学会 第 6 回冬の研究大会」、昭和音楽大学(神奈川県)、2013 年 12 月
- 石田麻子「音楽芸術マネジメントの国際的動向～IAMA と FACP の参加報告と考察」、「日本音楽芸術マネジメント学会 第 5 回冬の研究大会」、武蔵野音楽大学(東京都)、2012 年 12 月

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等

<既に実施しているもの>

事業で構築した研究成果としてのウェブデータベース

「昭和音楽大学オペラ研究所『オペラ情報センター』」

<http://opera.tosei-showa-music.ac.jp/search/>

<これから実施する予定のもの>

該当なし

14 その他の研究成果等

該当なし

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

アーカイブの具体的構成内容、海外資料収集の現実性、公開方法などについても留意して研究を進められたい。

<「選定時」に付された留意事項への対応>

- ・ アーカイブの具体的構成内容について

各研究員との意見交換、外部の団体・機関へのヒアリング調査、他のアーカイブの調査をもとに、技術的な実現可能性を加味して、十分な検討を行い決定した。
- ・ 海外資料収集の現実性について

オペラ研究所が従来より保持している、海外のオペラ劇場との連携関係はこれを維持し、情報・資料の収集・交換を継続している。また、当プロジェクトの研究員がオペラヨーロッパや韓国のオペラ上演の状況の現地調査を行うなど、海外の資料・情報の収集を行った。
- ・ 公開方法について

デジタル化した資料の公開については著作権との関係で難しい部分があるが、情報センターの軸をウェブデータベースとすることで、関心ある人が気軽に利用できるようにした。また、データを日本語と英語の両言語で併記することで、海外からのアクセスが容易になるようにした。

<「中間評価時」に付された留意事項>

- ・ なし
- ・ データベースを構築することが主目的である以上、研究成果という形が出にくい点はあるものの、その経過で収集された情報や方法についての議論は論文などの形で発表されることが望ましい。

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

- ・ ウェブデータベース『オペラ情報センター』のβ公開、データ量の増加にともない、それまでに蓄積した知見について、学会発表を行うとともに、それに基づいた論文3本を発表した(13「研究発表の状況」を参照)。

法人番号	141016
プロジェクト番号	S1291003

16

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成24年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	24,899	12,700	12,199				
平成25年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	22,963	12,869	10,094				
平成26年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	20,208	11,208	9,000				
平成27年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	16,966	8,966	8,000				
平成28年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	20,441	11,441	9,000				
総額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	105,477	57,184	48,293	0	0	0	0
総計	105,477	57,184	48,293	0	0	0	0	

法人番号

141016

17

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)(千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成	24	年度	積 算 内 訳		
小 科 目	支 出 額	主 な 使 途		主 な 内 容		
		金 額				
教 育 研 究 経 費 支 出						
消耗品費	628	調査研究・資料整理用消耗品費他		628	調査研究・資料整理用消耗品費(262)、ソフトウェア(366)	
光熱水費	0			0		
通信運搬費	191	アーカイブ関連資料等運搬費		191	アーカイブ関連資料等運搬費(191)	
印刷製本費	203	専用PC機使用料		203	専用PC機使用料(203)	
旅費交通費	1,624	海外調査・国内調査旅費交通費		1,624	海外調査旅費交通費(1,552)、国内調査旅費交通費(72)	
報酬・委託料	12,901	データベース構築・アーカイブ資料デジタル化委託費他		12,901	データベース構築委託費(787)、アーカイブ資料デジタル化委託費(9,965)、外部研究員・外部協力者報酬(2,149)	
(出版物費他)	1,030	調査研究参考資料費		1,030	調査研究参考資料費(1,030)	
計	16,577			16,577		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出						
人件費支出 (兼務職員)	5,644	アルバイト人件費4名分		5,644	アルバイト:週4日2名、週3日1名、週2日1名	
教育研究経費支出	0			0		
計	5,644			5,644		
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)						
教育研究用機器備品	2,678	アーカイブ関連機器備品他		2,678	デジタル複合機(1,652)、データ入力用PC他(1,026)	
図 書	0			0		
計	2,678			2,678		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出						
リサーチ・アシスタント	0			0		
ポスト・ドクター	0			0		
研究支援推進経費	0			0		
計	0			0		

年 度		平成 25 年度		法人番号	141016
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	881	データ入力関連・資料整理用消耗品費他	881	データ入力関連消耗品費(725)、資料整理用消耗品費他(156)	
光 熱 水 費	0		0		
通 信 運 搬 費	394	アーカイブ関連資料等運搬費他	394	アーカイブ関連資料等運搬費他(394)	
印 刷 製 本 費	318	専用PC-機使用料、研究会資料印刷費他	318	専用PC-機使用料(204)、研究会資料印刷費他(114)	
旅 費 交 通 費	82	海外招聘講師・国内調査旅費交通費	82	海外招聘講師旅費交通費(38)、国内調査旅費交通費(44)	
報 酬 ・ 委 託 料	16,714	データベース構築・アーカイブ資料デジタル化委託費他	16,714	データベース構築委託費(11,623)、アーカイブ資料デジタル化委託費(4,754)、外部研究員・外部協力者報酬他(337)	
(出 版 物 費 他)	45	調査研究参考資料費他	45	調査研究参考資料費(28)、サーバー利用料(17)	
計	18,434		18,434		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	3,577 29	アルバイト人件費3名分 運営補助員費5名分	3,577 29	アルバイト:週5日1名、週3日1名、週2日1名 研究会運営補助員5名	
教 育 研 究 経 費 支 出	0		0		
計	3,606		3,606		
設 備 関 係 支 出 (1 個 又 は 1 組 の 価 格 が 5 0 0 万 円 未 満 の も の)					
教 育 研 究 用 機 器 備 品	923	アーカイブ関連機器備品	923	画像格納NASサーバー(564)、データ入力用PC(359)	
図 書	0		0		
計	923		923		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	0		0		
ポスト・ドクター	0		0		
研究支援推進経費	0		0		
計	0		0		

年 度		平成 26 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	322	データ入力関連・資料整理用消耗品費他	322	データ入力関連消耗品(179) 資料保管庫(143)	
光 熱 水 費	0		0		
通 信 運 搬 費	142	アーカイブ関連資料等運搬費他	142	アーカイブ関連資料等運搬費他(142)	
印 刷 製 本 費	196	専用PC-機使用料	196	専用PC-機使用料(196)	
旅 費 交 通 費	449	海外調査・国内調査旅費交通費	449	海外調査旅費交通費(414)、国内調査旅費交通費(35)	
報 酬 ・ 委 託 料	14,611	データ入力委託費・システム開発委託費他	14,611	データ入力業務委託費(6,804)、システム追加開発委託費(3,057)、システム開発デレクション委託費(2,592)、資料電子化委託費(1,814)、外部研究員・外部協力者報酬他(344)	
(賃 借 料 他)	220	サーバー利用料他	220	サーバー他利等用料(122)、調査研究参考資料費他(98)	
計	15,940		15,940		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人 件 費 支 出 (兼 務 職 員)	4,205 0	アルバイト人件費4名分	4,205	アルバイト:週2日1名、週3日1名、週5日1名	
教 育 研 究 経 費 支 出	0				
計	4,205		4,205		
設 備 関 係 支 出 (1 個 又 は 1 組 の 価 格 が 5 0 0 万 円 未 満 の も の)					
教 育 研 究 用 機 器 備 品	104	ハイレゾ音源再生機	104	ハイレゾ音源再生機(104)	
図 書	0		0		
計	104		104		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	0		0		
ポスト・ドクター	0		0		
研究支援推進経費	0		0		
計	0		0		

年 度		平成 27 年度		法人番号	141016
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	155	調査研究・資料整理用消耗品費他	155	調査研究・資料整理用消耗品費(155)	
光 熱 水 費	0				
通 信 運 搬 費	111	アーカイブ関連資料等運搬費	111	アーカイブ関連資料等運搬費(111)	
印 刷 製 本 費	200	専用コピー機使用料	200	専用コピー機使用料(200)	
旅 費 交 通 費	201	海外調査・国内調査旅費交通費	201	海外調査旅費交通費(175)、国内調査旅費交通費(26)	
報 酬 ・ 委 託 料	12,913	データベース構築・アーカイブ資料デジタル化委託費他	12,913	データ入力業務委託費(6,425)、システムリファクタリング委託費(5,000)、アーカイブ資料デジタル化委託費(1,188)、外部研究員・外部協力者報酬他(300)	
(賃 借 料 他)	145	サーバー利用料他	145	サーバー他利用料(116)、会議会合費他(29)	
計	13,725		13,725		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人 件 費 支 出	3,739	アルバイト人件費4名分	3,739	アルバイト:週2日2名、週3日1名、週5日1名	
(兼 務 職 員)	26	運営補助員費5名分	26		
教 育 研 究 経 費 支 出	0		0		
計	3,765		3,765		
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教 育 研 究 用 機 器 備 品	0				
図 書	0		0		
計	0		0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	0		0		
ポスト・ドクター	0		0		
研究支援推進経費	0		0		
計	0		0		

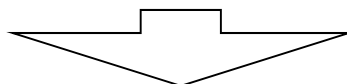
年 度		平成 28 年度			
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳			
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容	
教 育 研 究 経 費 支 出					
消 耗 品 費	3,519	調査研究・資料整理用消耗品費他	3,519	資料保存資材(3,024)、資料保管庫(451)、調査研究・資料整理用消耗品費(44)	
光 熱 水 費	0				
通 信 運 搬 費	72	アーカイブ関連資料等運搬費	72	アーカイブ関連資料等運搬費(72)	
印 刷 製 本 費	211	専用コピー機使用料	211	専用コピー機使用料(211)	
旅 費 交 通 費	139	海外調査・国内調査旅費交通費	139	国内調査旅費交通費(89)、海外調査旅費交通費(50)	
報 酬 ・ 委 託 料	12,763	データベース構築・システム追加開発委託費他	12,763	データ入力業務委託費(6,172)システム追加開発委託費(4,500)、システムデザイン改修他(1,230)、アーカイブ資料デジタル化委託費(414)、外部研究員・外部協力者報酬他(447)	
(賃 借 料 他)	143	サーバー利用料他	143	サーバー利用料(114)、会議会合費他(16)、出版物費(13)	
計	16,847		16,847		
ア ル バ イ ト 関 係 支 出					
人 件 費 支 出	4,385	アルバイト人件費4名分	4,385	アルバイト:週2日2名、週3日1名、週5日1名	
(兼 務 職 員)					
教 育 研 究 経 費 支 出			0		
計	4,385		4,385		
設 備 関 係 支 出 (1個又は1組の価格が500万円未満のもの)					
教 育 研 究 用 機 器 備 品	0				
図 書	0		0		
計	0		0		
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出					
リサーチ・アシスタント	0		0		
ポスト・ドクター	0		0		
研究支援推進経費	0		0		
計	0		0		

＜研究者の変更状況(研究代表者を含む)＞別紙

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
研究統括、オペラを中心とする舞台芸術に関する文化政策	音楽学部音楽芸術運営学科教授、大学院音楽研究科長、オペラ研究所長	根木昭	研究統括、オペラ情報・資料の整理・収集、アーカイブ化、公開

(変更の時期:平成 28 年 6 月 1 日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
オペラ研究所教授	オペラ研究所教授、オペラ研究所所長	石田麻子	研究統括、オペラ情報・資料の整理・収集、アーカイブ化、公開

変更理由:

根木昭教授、逝去のため(平成 28 年 5 月 16 日)。

変更に伴う影響及びその対応策

影響:根木昭教授の逝去に伴い研究代表者が空席となる。

対応策:研究統括補佐の石田麻子教授を研究代表者に変更する。また根木昭教授の研究プロジェクトにおける研究課題についても、最終年度であることを考慮し、石田麻子教授が引き継ぐこととした。